

安全対策の経済効果に関する企業向けアンケート(案)

本アンケートは、事故等による損害額および諸費用と、安全対策のための投資額・支出額が定量的かつ統一的に把握することができるようにすることにより、安全対策の実施が如何に有益かを安全担当者が経営層に説明することが可能なように検討するため、その実態を調査するものです。趣旨をご理解の上、ご協力のほど何卒よろしくお願い致します。

製造業安全対策官民協議会サブWG(田村チーム)

0. 基本情報

(1) 御社名

(2) 事業所名 (企業単位での回答を基本としておりますが、事業所としての回答の方がしやすい場合にはご記入ください。)

(3) 業種 ※表1の日本標準産業分類の中分類名を記入してください。

(4) 規模(製造に係る人員および一般管理に係る人員の合計人数をお答えください。)

正規職員 ; _____ 名

非正規職員 ; _____ 名 (パート、アルバイト及び派遣職員の人数)

協力会社職員 ; _____ 名 (敷地内に常駐している全協力会社の人数)

(5) 連絡先

部署名 _____

氏名 _____

電話 _____

メール _____

回答方法：該当する選択肢にレ点をつけてください。

1. 保安事故および労働災害の発生による損害額および諸費用の算定について

保安事故：

「爆発・火災または漏えいなどによる操業停止(行政命令)または地域住民に被害をおよぼす事故、その他」を指し、高圧ガス保安法、消防法、労働安全衛生法等によるものを対象とします。

労働災害：

「死亡もしくは1日以上 of 休業を伴う業務災害」を指します(通勤災害は除きます。また、業務災害であっても死亡や1日以上 of 休業を伴わないものは除きます。)

(1) 保安事故や労働災害が発生した場合、御社では事故や災害により発生した損害額や諸費用を算定したことがありますか。(または、今後、保安事故や労働災害が発生した際に損害額や諸費用を算定できるよう、あらかじめ算定方法を定めていますか。)

はい ⇒(2)、(4)～(6)にご回答いただき、2にお進みください。

いいえ ⇒(3)～(5)にご回答いただき、2にお進みください。

(1)で「はい」と回答された方

(2) 保安事故や労働災害が発生した場合、損害額や諸費用を算定している具体的な項目は何ですか。次に示す項目のうち当てはまる項目すべてにレ点で示してください。また、その損害額や諸費用の算定方法の概略をご教示ください(各項目の解説は、表2を参考にしてください)。

- ①財物の損害
[損害額や諸費用の算定方法の概略]
- ②医療費
[損害額や諸費用の算定方法の概略]
- ③給与支払い
[損害額や諸費用の算定方法の概略]
- ④被災者への補償
[損害額や諸費用の算定方法の概略]
- ⑤既存従業員への割増賃金
[損害額や諸費用の算定方法の概略]
- ⑥新規従業員補填費用
[損害額や諸費用の算定方法の概略]
- ⑦生産停止・減少の機会損失
[損害額や諸費用の算定方法の概略]
- ⑧事故調査費用
[損害額や諸費用の算定方法の概略]
- ⑨対策・改善に係る費用
[損害額や諸費用の算定方法の概略]
- ⑩罰金、課徴金、過料
[損害額や諸費用の算定方法の概略]
- ⑪保険料率の上昇
[損害額や諸費用の算定方法の概略]

- ⑫組織幹部の対応に係る費用
 ┌ 損害額や諸費用の算定方法の概略 ─┐
- ⑬離職率の増加
 ┌ 損害額や諸費用の算定方法の概略 ─┐
- ⑭企業価値の低下
 ┌ 損害額や諸費用の算定方法の概略 ─┐
- ⑮企業の社会的信用の低下
 ┌ 損害額や諸費用の算定方法の概略 ─┐
- ⑯従業員の意欲低下
 ┌ 損害額や諸費用の算定方法の概略 ─┐

(1)で「いいえ」と回答された方

(3) もし保安事故や労働災害の発生による損害額や諸費用を算定するとするならば、御社であれば、次に示す項目のどの項目を算定しますか。御社で「算定できそうな項目」および「算定する手法はないが算定したい項目」に分けてそれぞれ項目の番号で示してください。(各項目の解説は、表2を参考にしてください)。

＜算定できそうな項目＞

- | | | |
|----------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> ①財物の損害 | <input type="checkbox"/> ②医療費 | <input type="checkbox"/> ③給与支払い |
| <input type="checkbox"/> ④被災者への補償 | <input type="checkbox"/> ⑤既存従業員への割増賃金 | <input type="checkbox"/> ⑥新規従業員補填費用 |
| <input type="checkbox"/> ⑦生産停止・減少の機会損失 | <input type="checkbox"/> ⑧事故調査費用 | <input type="checkbox"/> ⑨対策・改善に係る費用 |
| <input type="checkbox"/> ⑩罰金、課徴金、過料 | <input type="checkbox"/> ⑪保険料率の上昇 | <input type="checkbox"/> ⑫組織幹部の対応に係る費用 |
| <input type="checkbox"/> ⑬離職率の増加 | <input type="checkbox"/> ⑭企業価値の低下 | <input type="checkbox"/> ⑮企業の社会的信用の低下 |
| <input type="checkbox"/> ⑯従業員の意欲低下 | | |

＜算定する手法はないが、算定したい項目＞

- | | | |
|----------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> ①財物の損害 | <input type="checkbox"/> ②医療費 | <input type="checkbox"/> ③給与支払い |
| <input type="checkbox"/> ④被災者への補償 | <input type="checkbox"/> ⑤既存従業員への割増賃金 | <input type="checkbox"/> ⑥新規従業員補填費用 |
| <input type="checkbox"/> ⑦生産停止・減少の機会損失 | <input type="checkbox"/> ⑧事故調査費用 | <input type="checkbox"/> ⑨対策・改善に係る費用 |
| <input type="checkbox"/> ⑩罰金、課徴金、過料 | <input type="checkbox"/> ⑪保険料率の上昇 | <input type="checkbox"/> ⑫組織幹部の対応に係る費用 |
| <input type="checkbox"/> ⑬離職率の増加 | <input type="checkbox"/> ⑭企業価値の低下 | <input type="checkbox"/> ⑮企業の社会的信用の低下 |
| <input type="checkbox"/> ⑯従業員の意欲低下 | | |

(4) 次の①～⑯の項目について、保安事故や労働災害の発生による損害額や諸費用を算定するためにはデータが必要ですが、御社でのデータの整理状況について、示して下さい。

<必要なデータが整理されており、いつでも簡単に数値を調べて利用できる項目>

- | | | |
|----------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> ①財物の損害 | <input type="checkbox"/> ②医療費 | <input type="checkbox"/> ③給与支払い |
| <input type="checkbox"/> ④被災者への補償 | <input type="checkbox"/> ⑤既存従業員への割増賃金 | <input type="checkbox"/> ⑥新規従業員補填費用 |
| <input type="checkbox"/> ⑦生産停止・減少の機会損失 | <input type="checkbox"/> ⑧事故調査費用 | <input type="checkbox"/> ⑨対策・改善に係る費用 |
| <input type="checkbox"/> ⑩罰金、課徴金、過料 | <input type="checkbox"/> ⑪保険料率の上昇 | <input type="checkbox"/> ⑫組織幹部の対応に係る費用 |
| <input type="checkbox"/> ⑬離職率の増加 | <input type="checkbox"/> ⑭企業価値の低下 | <input type="checkbox"/> ⑮企業の社会的信用の低下 |
| <input type="checkbox"/> ⑯従業員の意欲低下 | | |

<必要なデータはあると思うが、すぐに取り出して利用することはできない項目>

- | | | |
|----------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> ①財物の損害 | <input type="checkbox"/> ②医療費 | <input type="checkbox"/> ③給与支払い |
| <input type="checkbox"/> ④被災者への補償 | <input type="checkbox"/> ⑤既存従業員への割増賃金 | <input type="checkbox"/> ⑥新規従業員補填費用 |
| <input type="checkbox"/> ⑦生産停止・減少の機会損失 | <input type="checkbox"/> ⑧事故調査費用 | <input type="checkbox"/> ⑨対策・改善に係る費用 |
| <input type="checkbox"/> ⑩罰金、課徴金、過料 | <input type="checkbox"/> ⑪保険料率の上昇 | <input type="checkbox"/> ⑫組織幹部の対応に係る費用 |
| <input type="checkbox"/> ⑬離職率の増加 | <input type="checkbox"/> ⑭企業価値の低下 | <input type="checkbox"/> ⑮企業の社会的信用の低下 |
| <input type="checkbox"/> ⑯従業員の意欲低下 | | |

<必要となるデータが把握できていない項目>

- | | | |
|----------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> ①財物の損害 | <input type="checkbox"/> ②医療費 | <input type="checkbox"/> ③給与支払い |
| <input type="checkbox"/> ④被災者への補償 | <input type="checkbox"/> ⑤既存従業員への割増賃金 | <input type="checkbox"/> ⑥新規従業員補填費用 |
| <input type="checkbox"/> ⑦生産停止・減少の機会損失 | <input type="checkbox"/> ⑧事故調査費用 | <input type="checkbox"/> ⑨対策・改善に係る費用 |
| <input type="checkbox"/> ⑩罰金、課徴金、過料 | <input type="checkbox"/> ⑪保険料率の上昇 | <input type="checkbox"/> ⑫組織幹部の対応に係る費用 |
| <input type="checkbox"/> ⑬離職率の増加 | <input type="checkbox"/> ⑭企業価値の低下 | <input type="checkbox"/> ⑮企業の社会的信用の低下 |
| <input type="checkbox"/> ⑯従業員の意欲低下 | | |

(5) 御社での過去10年間における保安事故および労働災害の発生件数をご回答ください。
なお、労働災害を伴う保安事故については、保安事故として取り扱い、その件数を()内にお示しください。

(例) 平成28年度における保安事故が15件、保安事故でない労働災害が5件、
労働災害を伴う保安事故が2件の場合
<保安事故> 平成28年における発生件数：15件(2件)
<労働災害> 平成28年における発生件数：5件

<保安事故>

平成28年における発生件数： _____ 件(_____ 件)

平成27年における発生件数： _____ 件(_____ 件)

平成26年における発生件数： _____ 件(_____ 件)

平成25年における発生件数： _____ 件(_____ 件)

平成24年における発生件数： _____ 件(_____ 件)

平成23年における発生件数： _____ 件(_____ 件)

平成22年における発生件数： _____ 件(_____ 件)

平成21年における発生件数： _____ 件(_____ 件)

平成20年における発生件数： _____ 件(_____ 件)

平成19年における発生件数： _____ 件(_____ 件)

<労働災害>

平成28年における発生件数： _____ 件

平成27年における発生件数： _____ 件

平成26年における発生件数： _____ 件

平成25年における発生件数： _____ 件

平成24年における発生件数： _____ 件

平成23年における発生件数： _____ 件

平成22年における発生件数： _____ 件

平成21年における発生件数： _____ 件

平成20年における発生件数： _____ 件

平成19年における発生件数： _____ 件

(1)で「はい」と回答された方

- (6) 御社での過去10年間の保安事故および労働災害発生による損害額や諸費用を算定したことがあれば、その額をご教示ください。なお、(5)で回答した保安事故および労働災害の件数のうち、損害額や諸費用を算定した件数を()内にお示しください。

＜保安事故＞

平成28年における損害額や諸費用(算定件数) : _____ 百万円(_____ 件)

平成27年における損害額や諸費用(算定件数) : _____ 百万円(_____ 件)

平成26年における損害額や諸費用(算定件数) : _____ 百万円(_____ 件)

平成25年における損害額や諸費用(算定件数) : _____ 百万円(_____ 件)

平成24年における損害額や諸費用(算定件数) : _____ 百万円(_____ 件)

平成23年における損害額や諸費用(算定件数) : _____ 百万円(_____ 件)

平成22年における損害額や諸費用(算定件数) : _____ 百万円(_____ 件)

平成21年における損害額や諸費用(算定件数) : _____ 百万円(_____ 件)

平成20年における損害額や諸費用(算定件数) : _____ 百万円(_____ 件)

平成19年における損害額や諸費用(算定件数) : _____ 百万円(_____ 件)

＜労働災害＞

平成28年における損害額や諸費用(算定件数) : _____ 百万円(_____ 件)

平成27年における損害額や諸費用(算定件数) : _____ 百万円(_____ 件)

平成26年における損害額や諸費用(算定件数) : _____ 百万円(_____ 件)

平成25年における損害額や諸費用(算定件数) : _____ 百万円(_____ 件)

平成24年における損害額や諸費用(算定件数) : _____ 百万円(_____ 件)

平成23年における損害額や諸費用(算定件数) : _____ 百万円(_____ 件)

平成22年における損害額や諸費用(算定件数) : _____ 百万円(_____ 件)

平成21年における損害額や諸費用(算定件数) : _____ 百万円(_____ 件)

平成20年における損害額や諸費用(算定件数) : _____ 百万円(_____ 件)

平成19年における損害額や諸費用(算定件数) : _____ 百万円(_____ 件)

2. 安全対策のための投資額・支出額について

- (1) 御社では安全対策のための投資額・支出額はどのように決定していますか。保安事故と労働災害に対する安全対策について、それぞれお答えください。
なお、ここでの「投資額」、「支出額」とは以下のものを指します。

投資額：企業会計において「固定資産」にあたるものを購入した場合の金額。
支出額：消耗品や人件費など、安全対策にかかる費用のうち「固定資産」にあたるものを除いたものの金額。

①保安事故

- 毎年同額で決まっている。
- 案件ごとにリスク評価をしてその結果に基づいて金額を決めている。
- その他(決定する方法についてお示してください。)

[]

②労働災害

- 毎年同額で決まっている。
- 案件ごとにリスク評価をしてその結果に基づいて金額を決めている。
- その他(決定する方法についてお示してください。)

[]

- (2) 御社では安全対策のために要した投資額・支出額を把握していますか。
保安事故と労働災害に対する安全対策について、それぞれご回答ください。

①保安事故

- はい ⇒(3)～(5)にご回答いただき、3にお進みください。
- いいえ ⇒3にお進みください。

②労働災害

- はい ⇒(3)～(5)にご回答いただき、3にお進みください。
- いいえ ⇒3にお進みください。

- (3) 安全対策のための投資・支出について、管理会計上の勘定科目(費目)又は社内で定めている目的ごとの投資、支出先区分の項目(例えば安全教育費)にはどのようなものがありますか。
保安事故と労働災害に対する安全対策のための投資・支出について、それぞれご回答ください。

①保安事故に対する安全対策のための投資、支出の項目(費目)

- ①老朽設備更新
- ②生産能力向上
- ③品質保障
- ④商品開発
- ⑤戦略投資
- ⑥その他 ()

②労働災害に対する安全対策のための投資、支出の項目(費目)

- ①老朽設備更新
- ②生産能力向上
- ③品質保障
- ④商品開発
- ⑤戦略投資
- ⑥その他 ()

(4) (3)で回答いただいた項目(費用)についてどのような方法で投資額・支出額を計算していますか。特に複合コストの問題(=新規設備が生産性向上と安全性向上の双方に寄与している場合、新規設備導入費のうちの何円分を「安全向上」に要した支出と案分するか)がある場合、安全に対する投資額・支出額をどのように算定していますか。
保安事故と労働災害に対する安全対策について、投資額・支出額の計算方法をそれぞれご回答ください。

①保安事故の場合の投資額・支出額の計算方法

[]

②労働災害の場合の投資額・支出額の計算方法

[]

(5) 御社での過去5年間における安全対策としての投資額および支出額をご教示ください。
保安事故と労働災害に対する安全対策について、投資額・支出額をそれぞれご回答ください。

①保安事故

投資額

平成28年度の事業年度における投資額： _____ 百万円

平成27年度の事業年度における投資額： _____ 百万円

平成26年度の事業年度における投資額： _____ 百万円

平成25年度の事業年度における投資額： _____ 百万円

平成24年度の事業年度における投資額： _____ 百万円

支出額

平成28年度の事業年度における支出額： _____ 百万円

平成27年度の事業年度における支出額： _____ 百万円

平成26年度の事業年度における支出額： _____ 百万円

平成25年度の事業年度における支出額： _____ 百万円

平成24年度の事業年度における支出額： _____ 百万円

②労働災害

投資額

平成28年度の事業年度における投資額： _____ 百万円

平成27年度の事業年度における投資額： _____ 百万円

平成26年度の事業年度における投資額： _____ 百万円

平成25年度の事業年度における投資額： _____ 百万円

平成24年度の事業年度における投資額： _____ 百万円

支出額

平成28年度の事業年度における支出額： _____百万円
平成27年度の事業年度における支出額： _____百万円
平成26年度の事業年度における支出額： _____百万円
平成25年度の事業年度における支出額： _____百万円
平成24年度の事業年度における支出額： _____百万円

3. 安全対策のための投資効果について

(1) 御社では安全対策の投資効果を確認するために、安全対策(機械設備などハード対策、安全衛生教育などソフト対策等)の結果、直接得られた効果(例：保安事故、労働災害の防止等)を実際に測定し、安全対策のための投資額・支出額と付き合わせたことがありますか。

- はい
 [その方法を具体的にお示してください]
 いいえ

(2) 安全向上は生産性向上や利益増などの企業業績向上に寄与すると思いますか。

- はい
 [その事例、理由を具体的にお示してください]
 いいえ

(3) 御社では、安全向上のための投資・支出が、直接的効果だけではなく、生産性向上や利益増などの企業業績向上(間接的効果)にどの程度寄与しているか分析・把握したことがありますか。

- はい
 [その方法を具体的にお示してください]
 いいえ

4. 安全対策のための投資や保安事故および労働災害発生による損害額や諸費用等の算定に関するニーズ、問題点について

(1) 御社にとって、安全対策のための投資額・支出額や、それから得られる便益(対策によって回避することができる保安事故や労働災害発生による損害額や諸費用等)を管理することは有益であると思いますか。

- 有益であると思う
 有益であるとは思わない
 わからない

(2) 御社にとって、安全対策のための投資、支出は何を期待して行われていますか。下記のうち当てはまるものを選択してください。

- 保安事故や労働災害発生リスク(発生確率および影響度・被害度)の低下
- 保安事故や労働災害発生リスクに加え、生産性向上や利益増などの企業業績向上
- その他

[]

(3) 安全対策のための投資額・支出額の管理、保安事故や労働災害が発生した場合の損害額や諸費用等の算定、安全対策の投資効果(投資額・支出額1円あたり、保安事故や労働災害による損害額や諸費用の発生を何円減らすことができるか)の評価を実行するツール(=ソフトウェア)があれば、導入したいと思いますか。

①安全対策のための投資額・支出額の管理ツール

- 導入したいと思う。
- 導入したいとは思わない。

[理由をお示してください。]

②保安事故や労働災害が発生した場合の損害額や諸費用の算定ツール

- 導入したいと思う。
- 導入したいとは思わない。

[理由をお示してください。]

③安全対策の投資効果の評価ツール

- 導入したいと思う。
- 導入したいとは思わない。

[理由をお示してください。]

5. 最近の御社の売上および粗利(「売上ー売上原価」を言います。)についてご回答ください。

(1) 過去5年間における御社の売上および粗利をご教示ください。

売上

平成28年度の事業年度における売上 : _____百万円

平成27年度の事業年度における売上 : _____百万円

平成26年度の事業年度における売上 : _____百万円

平成25年度の事業年度における売上 : _____百万円

平成24年度の事業年度における売上 : _____百万円

粗利

平成28年度の事業年度における粗利 : _____百万円

平成27年度の事業年度における粗利 : _____百万円

平成26年度の事業年度における粗利 : _____百万円

平成25年度の事業年度における粗利 : _____百万円

平成24年度の事業年度における粗利 : _____百万円

※本アンケートにご記入いただいた個人情報は、当協会にて慎重に管理し、回答に不明点があった際の確認(問合せ)及び集計以外の目的では使用しません。ご不明点は、下記までお問合せください。

製造業安全対策官民協議会(田村チーム)事務局(中央労働災害防止協会教育推進部)
TEL 03-3452-6186 林、古川(健)

表 1 ; 日本標準産業分類

中分類 コード	中分類	大分類
9	食料品製造業	E 製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	E 製造業
11	繊維工業	E 製造業
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	E 製造業
13	家具・装備品製造業	E 製造業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	E 製造業
15	印刷・同関連業	E 製造業
16	化学工業	E 製造業
17	石油製品・石炭製品製造業	E 製造業
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	E 製造業
19	ゴム製品製造業	E 製造業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	E 製造業
21	窯業・土石製品製造業	E 製造業
22	鉄鋼業	E 製造業
23	非鉄金属製造業	E 製造業
24	金属製品製造業	E 製造業
25	はん用機械器具製造業	E 製造業
26	生産用機械器具製造業	E 製造業
27	業務用機械器具製造業	E 製造業
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	E 製造業
29	電気機械器具製造業	E 製造業
30	情報通信機械器具製造業	E 製造業
31	輸送用機械器具製造業	E 製造業
32	その他の製造業	E 製造業

表2：保安事故および労働災害発生による損害および諸費用の項目

No.	項目	内容
①	財物の損害	建物、機械設備、製品、原材料等が爆発、火災、破裂、漏洩等により被る損害。
②	医療費	事故現場での応急処置や病院への搬送など医療として緊急に生じる費用。事故対応によって消費した、あるいは事故によって破損した備え付けの医療用器具の入れ替え費用等も含む。
③	給与支払い	日本では業務災害が発生した場合に休業1～3日目の休業補償は労働者災害補償保険からは給付されない。したがって、事業主は労働基準法が定める休業補償（平均賃金の60%）を労働者に直接支払わなければならない。
④	被災者への補償	医療費や（従業員については）休業中の休業補償とは別に発生する賠償責任による補償。
⑤	既存従業員への割増賃金	事故による影響で従業員数が一時的に減った場合に、新規従業員を雇わずに生産規模を維持しようとする必要になる既存従業員への割増賃金。
⑥	新規従業員補填費用	事故による影響で従業員数が一時的に減った場合に、生産規模を維持するために新規従業員を雇用する場合の費用。新規雇用に要する事務的費用や、新人教育に要する人件費等からなる。
⑦	生産停止・減少の機会損失	機械設備の事故による生産停止・減少、これらの損失を緩和するための中間製品の外部購入費用や転送費用等の追加的に発生する費用。
⑧	事故調査費用	調査実施、報告書作成、行政対応、事故調査委員への謝金、弁護士を雇用する場合はその費用といった、主に人件費からなる費用。
⑨	対策・改善に係る費用	事故再発防止のための対策や改善にかかる費用。
⑩	罰金、課徴金、過料	業務上過失致死傷罪や行政取締法規の違反による罰金。行政罰による課徴金、過料。
⑪	保険料率の上昇	通常、保険を使うとその後の保険料が上がる。この保険料上昇分を事故の費用と見なす。
⑫	組織幹部の対応に係る費用	記者会見などを含む組織トップによる様々な事故対応にかかる費用。機会損失も含む。
⑬	離職率の増加	事故に起因して職場の魅力が低下し、離職率が増加する場合がある。能力の高い人材の離職や新人の獲得、教育にかかる費用。
⑭	企業価値の低下	事故による設備、装置、人的資源の喪失等に起因する企業価値の低下。
⑮	企業の社会的信用の低下	（企業間での影響）事故による休止期間中に同業者間での融通により市場対応した後、出荷再開後に供給ルートが自社品に戻らなかった場合の損失など。 （行政、周辺住民）官庁からの信用低下や周辺住民への配慮により操業再開に時間を要する場合にかかる費用など。 （消費者）事故により企業イメージが悪化した場合には就職先としての魅力が低下しうる。そのような場合の従業員確保にかかる費用など。
⑯	従業員の意欲低下	事故に起因して従業員の意欲が低下する場合がある。その場合の労働生産性の低下など。